

総務文教常任委員会

議案47号 淡路広域行政事務組合規約の変更

可燃ごみ処理施設を淡路地域で一本化、
今後のごみ処理計画は

- 施設の建設経費の負担割合
均等割33%、ごみ計画割67%（利用予定年度の可燃ごみ等処理計画量による）
- 施設の運営経費の負担割合
均等割33%、ごみ実績割67%（当該年度の前々年度以前3年間の可燃ごみ等処理実績を平均した量による）

問 運営経費のごみ実績割は、過去3年度の実績の平均値を取る。建設経費のごみ計画割の計画量とは。
答 令和3年度策定の一般廃棄物処理基本計画にある令和11年度の、各市のごみ処理量の計画値によって割合を算出します。

問 ごみ減量化に取り組むことで負担割合が変わるのか。
答 一般廃棄物処理基本計画で目標数値を定め、それに応じて負担割合が定められており、減量達成の可、不可によって建設費の割合に影響は生じません。

問 収集運搬費や地元対策費の具体的な内容は未定のようなが、変更される可能性があるのか。
答 原則、収集運搬は、各市での対応と考えています。施設が遠くなり、収集運搬費用の増加を見込んでいます。また、地元対策費は、今後、内容に変更が生じる場合もあります。



産業厚生常任委員会

議案42号 北淡震災記念公園条例の改正

民間に譲渡、今後の活用方針
どうなるのか？

問 改正で北淡震災記念公園のレストラン・物産館が市の施設から外れるが、その理由は。
答 現在も民間事業者による指定管理を5年ごとの更新で行っています。期間を区切った管理となると、事業者は、将来、継続的に自社運営を行えるかが不明で、設備投資が困難です。民間事業者に譲渡し、その所有とすることで、より積極的な設備投資や営業の展開を促し、震災記念公園全体の集客増を図ります。

問 地元住民の憩いの場としての役割もある本施設だが、民間に譲渡した後はどうなるのか。
答 譲渡等の募集要項で、従来の用途に沿った使用であることを明記します。



議案49号 土地の交換(北淡震災記念公園駐車場用地)

駐車場用の土地交換取得で、
活性化が望めるのか？

問 交換に供する市の土地評価額(462万円)と交換により取得する相手方の土地評価額(1,635万円)では大きく開きがあるが、差額の扱いはどうなるのか。
答 交換差額(1,173万円)を支払わないことで承諾を得ています。

問 交換により取得する土地は、議案42号で市の施設から外れる北淡震災記念公園と隣接している。レストラン・物産館と一体で譲渡するのか。
答 一体での譲渡を検討しています。

元気な高齢者増加に向けて

問 介護認定者の総数は大きく変動はないが、要支援1、2と要介護5の人数は減少している。本市は、いきいき100歳体操に注力しているが、新規認定者数と介護予防策との関係性、効果は。
答 新規の介護認定者は720人です。本市は、要介護状態にある平均年齢が83歳で、全国平均81歳と比較しても優秀であり、いきいき100歳体操の効果は現れているものと考えています。

問 要支援者数は減少しているが、要介護1、2が増えている。年齢的な移行も考えられるが、要支援から要介護状態を予防する具体的な取組は。
答 要介護者のケアプラン確認が重要です。疾病を特定し、介護サービスとのつながりを注視することで、リハビリと介護サービスを併用したケアを施すことができ、自分の能力を残すことが可能となります。引き続き重度化を予防する取組を進めます。



問 コロナ禍で、海外からの人材が渡航困難な状況の中、学校へのALT(外国語指導助手)配置状況は。
答 当初、8人を配置予定としていました。新型コロナウイルスの影響で人材確保が困難な状態が続きましたが、令和4年9月によりやく定数を確保できました。

問 令和2年度から本格的に小学校での英語学習が始まったが、ALT配置の効果は。
答 子どもたちはALTと触れ合うことで、覚えた英語を積極的に使おうとする姿勢が見られ、上手にコミュニケーションができるようになっていきます。また、中学校の早期のうちに英語検定に挑戦する生徒も多く見受けられます。

生きた英語でコミュニケーションの向上を

問 一部の学童保育において、保護者の希望どおり受入れができない地域があったとのことだが、利用希望者数と受入れ数の状況は。
答 令和3年4月1日時点で利用希望者が571人、受入れ数は567人でした。東浦地区の浦学童において、定員を超え、かつ、低学年の受入れを優先したこともあり、高学年児童4人を受け入れることができませんでした。

問 受入れ制限の要因は施設の広さもあるが、支援員の確保も重要な課題だ。支援員の働く環境整備は進んでいるのか。
答 時期によって利用児童数が減少することもあり、対応できていますが、今後も課題解決に向け取り組みます。

希望どおりの受入れ困難、課題解決へ

問 いじめ、不登校児童・生徒を支援する青少年センター(ふれあい教室)の今後の役割は。
答 子どもたちが抱える問題は多様で、学校への復帰の是非は整理が必要です。従来「行きたくても行けない子どもたちをどうするか」を中心に対応していましたが、どの子どもたちにとっても、成長できる学びの場を提供できるよう考えていきます。

問 ふれあい教室を利用する子どもたちが増えていると聞くが、受入れ施設は市内に何か所あるのか。
答 保護者の送迎負担軽減も考慮し、東浦、一宮、津名地区の3か所で開所しています。

不登校対応支援、多様な策で学びの場の提供を

問 神戸空港の国際化も決定し、インバウンド需要に期待が持てる。コロナ禍において、どのような対策を行ったのか。また、その効果等は。
答 島内や関西の在住外国人へのモニターツアーを実施し、今後のコンテンツ作りの参考にします。また、アメリカ、中国、オーストラリア、インド、ベトナム、香港に対してのオンラインツアーや海外メディア43社へのプレスリリースを行うなど新型コロナウイルス収束後に向け、徐々に具体的な戦略を練っていきたいと考えています。



アフターコロナを見据えた対策は